

令和 2 年度

外国為替資金特別會計財務書類

外国為替資金特別会計財務書類は、「特別会計に関する法律」第19条第1項の規定により、資産及び負債の状況その他の決算に関する財務情報を開示するために企業会計の慣行を参考として作成した書類である。

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和2年 3月31日)	本会計年度 (令和3年 3月31日)		前会計年度 (令和2年 3月31日)	本会計年度 (令和3年 3月31日)
＜資産の部＞			＜負債の部＞		
現金・預金	15,882,611	14,717,443	未払金	0	0
円貨預け金	3,696,199	3,185,636	仮受金	12,602	126,395
外貨預け金	12,186,411	11,531,807	円貨預り金	38,590	110,230
金地金	190,118	721,249	賞与引当金	28	28
有価証券	124,609,019	117,876,210	政府短期証券	76,211,496	91,500,953
特別引出権証券	147,772	415,143	国庫余裕金繰替金	39,600,000	24,600,000
特別引出権	2,086,192	2,172,453	国際通貨基金通貨代 用証券	3,920,974	3,542,793
未収収益	573,068	495,471	特別引出権純累積配 分額	1,851,437	1,901,147
貸付金	4,977,305	4,475,810	退職給付引当金	209	220
円貨貸付金	250,048	148,325	特別決済勘定借	0	0
外貨貸付金	4,727,257	4,327,484	その他の債務等	10,938	—
仮払金	156,823	17,830			
その他の債権等	—	165,701	負債合計	121,646,278	121,781,770
有形固定資産	3	2	＜資産・負債差額の部＞		
物	3	2	資産・負債差額	31,596,794	23,870,583
無形固定資産	2	2	(うち為替換算差損 益)	(△ 7,280,368)	(△ 11,457,184)
出資金	4,620,155	4,595,033			
資産合計	153,243,072	145,652,354	負債及び資産・ 負債差額合計	153,243,072	145,652,354

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日〕	本会計年度 〔自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日〕
人 件 費	407	406
賞 与 引 当 金 繰 入 額	28	28
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	△ 18	17
庁 費 等	3,188	52,372
公 債 事 務 取 扱 費	286	280
そ の 他 の 経 費	170	5
減 価 償 却 費	1	1
支 払 利 息	△ 120,765	△ 130,029
償 還 差 額 補 填 金	155,545	180,836
本 年 度 業 務 費 用 合 計	38,842	103,920

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日〕	本会計年度 〔自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額	25,245,075	31,596,794
II 本年度業務費用合計	△ 38,842	△ 103,920
III 財 源	2,967,642	2,719,927
1 自 己 収 入	2,967,642	2,719,927
外国為替等売買差益	220,149	359,389
運 用 益	2,747,481	2,360,520
預託金利子収入	5	—
そ の 他 の 財 源	6	17
IV 無償所管換等	0	—
V 資産評価差額	5,764,543	△ 3,574,620
VI 為替換算差額	△ 552,342	△ 4,176,815
VII その他資産・負債差額の増減	△ 1,789,282	△ 2,590,781
VIII 本年度末資産・負債差額	31,596,794	23,870,583

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日〕	本会計年度 〔自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日〕
I 業務収支		
1 財 源		
自己収入		
外国為替等売買差益	241,887	171,281
運用収入	2,809,118	2,438,116
預託金利子収入	5	—
その他の収入	121,456	120,730
貸付金の回収による収入	836,003	1,278,106
外貨証券の売却・償還による受入	2,476,778,578	1,373,419,368
特別引出権の売却による受入	3,862	7,855
仮払金の精算	162,161	363,296
円貨預り金の受入による収入	293,490	206,790
仮受金の計上	71,922	48,894
前年度剰余金受入	15,704,319	15,882,611
財源合計	2,497,022,806	1,393,937,053
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 444	△ 441
一般会計への繰入	△ 1,789,282	△ 2,590,781
貸付けによる支出	—	△ 988,001
庁費等の支出	△ 3,189	△ 52,373
金地金の買入による支出	—	△ 492,755
外貨証券の買入による支出	△ 2,478,860,608	△ 1,373,610,978
償還差額補填金	△ 155,545	△ 180,836
特別引出権証券の買入による支出	—	△ 225,332
特別引出権の取得による支出	△ 137,761	△ 64,971
仮払金の計上	△ 105,625	△ 115,712
円貨預り金の返還による支出	△ 256,030	△ 135,150
仮受金の精算	△ 72,332	△ 22,274
その他の支出	△ 170	△ 5
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 2,481,380,990	△ 1,378,479,614
業務支出合計	△ 2,481,380,990	△ 1,378,479,614

業 務 収 支		15,641,816		15,457,438
Ⅱ 財 務 収 支				
基金通貨代用証券の発行による収入		57,350		4,139
基金通貨代用証券の償還による支出	△	170,173	△	382,320
外国為替資金証券の発行による収入		247,252,005		385,447,892
外国為替資金証券の償還による支出	△	245,866,710	△	370,149,120
国庫余裕金の受入による収入		90,100,000		27,700,000
国庫余裕金の返還による支出	△	91,100,000	△	42,700,000
公債事務取扱に係る支出	△	286	△	280
財 務 収 支		272,185	△	79,688
本 年 度 収 支		15,914,001		15,377,749
収支に関する換算差額	△	31,389	△	660,305
翌年度歳入繰入		15,882,611		14,717,443
本年度末現金・預金残高		15,882,611		14,717,443

注 記

1 重要な会計方針

(1) 外貨建金銭債権債務等の換算方法

外国為替資金に属する外貨建資産及び負債の換算は「特別会計に関する法律」第79条の規定に従い、基準外国為替相場等により換算している。

なお、外国為替資金特別会計においては、外貨準備として外貨建資産及び負債を保有していることから、換算差額については貸借対照表の「資産・負債差額の部」において為替換算差損益として計上することとしている。

(特別会計に関する法律)

第79条 外国為替資金に属する外国為替等(特別引出権並びに特別引出権をもって表示される外貨証券及び外貨債権を除く。以下この項及び次項において同じ。)の価額は、外国為替相場(外国為替等のうち金銀地金以外のものについては「外国為替及び外国貿易法」第7条第1項の規定により財務大臣が定める基準外国為替相場又は裁定外国為替相場をいい、金銀地金については財務大臣の指定する価額とする。以下この項及び次条において同じ。)に変更があった場合には、政令で定める場合を除き、変更後の外国為替相場により改定するものとする。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

全て満期保有目的以外の有価証券であり、市場価格のあるものについては、会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。

(3) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(4) 出資金の評価基準及び評価方法

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、「特別会計に関する法律施行令」第49条第4項の規定によって評価している。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

② 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる割引率について

割引率：3.9%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 翌年度以降支出予定額

(1) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 3,769 百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第 44 条の資金

資金の種類：外国為替資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第 71 条、第 80 条

内容：政府の行う外国為替等の売買及びこれに伴う取引を円滑にするために設置している。また、外国為替相場の変動、市場金利の変動その他の要因を勘案し、本特別会計の健全な運営を確保するために必要な金額を、本資金に組み入れるものとしている。

(3) 業務費用計算書における収益の計上

・「支払利息」において、外国為替資金証券の発行に伴い受け取った利子に経過勘定項目を加減した 130,029 百万円が計上されている。

(4) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、円貨預け金及び外貨預け金を計上している。
- ・「金地金」には、国際通貨基金 (IMF) 報酬の一部として受けた分、IMF 保有金の売戻し分及び本特別会計が購入した分を「特別会計に関する法律」第 79 条の規定により、財務大臣の指定する価額で計上している。
- ・「有価証券」には、本特別会計が保有する外貨証券を計上している。
- ・「特別引出権証券」には、本特別会計が保有する特別引出権 (SDR) 建ての債券を計上している。
- ・「特別引出権」には、IMF から配分された SDR 及びその他の IMF との取引の結果により我が国が保有するに至った SDR を計上している。
- ・「未収収益」には、外貨証券等に係る未収利息を計上している。
- ・「貸付金」には、円貨貸付金 (IMF への貸付金) 及び外貨貸付金 (株式会社国際協力銀行 (JBIC) に対する貸付金) を計上している。
- ・「仮払金」には、IMF 出資の評価替えに伴って生じた円出資部分に係る払込超過額等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、年度末の為替スワップ取引に係る評価額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格が 50 万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権については取得価格、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額及びソフトウェア仮勘定として現在制作中のシステムに係る設計・開発費の負担額を計上している。
- ・「出資金」には、IMF に対する我が国の出資額を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当に係る未払額を計上している。
- ・「仮受金」には、為替スワップ取引開始時に発生し、終了時に清算される為替評価等を一時的に整理しておくために計上している。
- ・「円貨預り金」には、未決済の為替スワップ取引について、取引相手方から受け入れた担保金(円貨)の残高を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「政府短期証券」には、「特別会計に関する法律」第83条の規定により外国為替資金の現金不足に充てるため発行した各年度末における外国為替資金証券の発行残高(出納整理期間中の発行額を含む)に未経過受取利子を加えたものを計上している。
- ・「国庫余裕金繰替金」には、「特別会計に関する法律」第83条の規定により外国為替資金の現金不足に充てるため繰り替えて使用した国庫余裕金の残高を計上している。
- ・「国際通貨基金通貨代用証券」には、「国際通貨基金協定」第3条第4項並びに「国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」第5条第2項及び第10条の3の規定により発行したものの残高を計上している。
- ・「特別引出権純累積配分額」には、「国際通貨基金協定」第15条第1項の規定により我が国に配分されたSDRを計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源に係る引当金を計上している。
- ・「特別決済勘定借」には、特別決済勘定(オープン勘定)を通ずる取引により生じた我が国の外貨債務を計上している。
- ・「その他の債務等」には、前会計年度において、年度末の為替スワップ取引に係る評価額を計上している。

ウ 資産・負債差額の部

- ・「為替換算差損益」には、本特別会計が保有する外国為替等の評価替えに伴って生じる評価差損益額の累計を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当及び賞与に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金の繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、庁費及び外貨証券の運用に伴い発生した手数料等を計上している。
- ・「公債事務取扱費」には、外国為替資金証券及び国際通貨基金通貨代用証券の発行・償還に係る事務費を計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するものを計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「支払利息」には、外国為替資金証券の発行に伴い受け取った利子に経過勘定項目を加減したものを計上している。
- ・「償還差額補填金」には、外貨証券の運用に伴い発生した償還損を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「外国為替等売買差益」には、基準外国為替相場等により評価する本特別会計保有の外国為替等について売買を行った際に発生する簿価と取引価格の差額及び為替スワップ取引に係る評価損益の累計額を計上している。

- ・「運用益」には、外貨証券や外貨預金等の運用により生じた利息収入等を計上している。
- ・「預託金利子収入」には、前会計年度において、財政融資資金預託金利子収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、政府短期証券の発行による受取利子以外の雑収入を計上している。
- ・「無償所管換等」には、前会計年度において、退職給付引当金算定において適用する割引率等の変更に伴う差額を計上している。
- ・「資産評価差額」には、本特別会計が保有する外貨証券等の時価の変動により、本年度において生じた評価差額等を計上している。
- ・「為替換算差額」には、本特別会計が保有する外国為替等の評価替えに伴って生じる評価差損益額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、「特別会計に関する法律」第8条第2項の規定により令和2年度一般会計の歳入に繰り入れた令和2年度特別会計予算予算総則第12条第1項に定める金額2,590,781百万円を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「外国為替等売買差益」には、基準外国為替相場等により評価する本特別会計保有の外国為替等について売買を行った際に発生する簿価と取引価格の差額を計上している。
- ・「運用収入」には、外貨証券や外貨預金等に係る利息収入等を計上している。
- ・「預託金利子収入」には、前会計年度において、財政融資資金預託金利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、雑収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、円貨貸付金及び外貨貸付金の回収額を計上している。
- ・「外貨証券の売却・償還による受入」には、外貨証券の売却額及び償還額を計上している。
- ・「特別引出権の売却による受入」には、特別引出権の売却額及びIMFに対する賦課金としての支払額を計上している。
- ・「仮払金の精算」には、仮払金の精算による受入額を計上している。
- ・「円貨預り金の受入による収入」には、受け入れた為替スワップ取引に係る担保金(円貨)の額を計上している。
- ・「仮受金の計上」には、発生した仮受金の額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本特別会計の前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第8条第2項の規定により令和2年度一般会計の歳入に繰り入れた令和2年度特別会計予算予算総則第12条第1項に定める金額2,590,781百万円を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、外貨貸付金を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、庁費及び外貨証券の運用に伴い発生した手数料等を計上している。
- ・「金地金の買入による支出」には、金地金の買入額を計上している。
- ・「外貨証券の買入による支出」には、外貨証券の買入額を計上している。
- ・「償還差額補填金」には、外貨証券の運用に伴い発生した償還損を計上している。
- ・「特別引出権証券の買入による支出」には、外貨による特別引出権証券の買入額を計上している。
- ・「特別引出権の取得による支出」には、特別引出権の取得額を計上している。
- ・「仮払金の計上」には、発生した仮払金の額を計上している。
- ・「円貨預り金の返還による支出」には、返戻した為替スワップ取引に係る担保金(円貨)の額を計上している。
- ・「仮受金の精算」には、仮受金の精算による支払額を計上している。

- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「基金通貨代用証券の発行による収入」には、「国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」第10条の3の規定によりIMFの保有する円貨を取得するために交付される国債の発行額を計上している。
- ・「基金通貨代用証券の償還による支出」には、「国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」第5条等の規定によりIMFへの出資等として交付される国債の償還額を計上している。
- ・「外国為替資金証券の発行による収入」には、外国為替資金証券の発行額を計上している。
- ・「外国為替資金証券の償還による支出」には、外国為替資金証券の償還額を計上している。
- ・「国庫余裕金の受入による収入」には、使用した国庫余裕金の額を計上している。
- ・「国庫余裕金の返還による支出」には、償還した国庫余裕金の額を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」には、外国為替資金証券及び国際通貨基金通貨代用証券の発行・償還に係る事務費を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、現金・預金収支に係る外国為替等評価損益(基準外国為替相場等の変更に伴うもの)を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「収支に関する換算差額」を加算したものを計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」の額を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(5) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 基準外国為替相場及び裁定外国為替相場について

「外国為替及び外国貿易法」

(外国為替相場)

第7条 財務大臣は、本邦通貨の基準外国為替相場及び外国通貨の本邦通貨に対する裁定外国為替相場を定め、これを告示するものとする。

「基準外国為替相場及び裁定外国為替相場を定める件」

「外国為替及び外国貿易法」第7条第1項の規定により、基準外国為替相場及び裁定外国為替相場を次のように定める。

ア 基準外国為替相場

アメリカ合衆国通貨

当該月の前々月中における実勢相場の平均値として財務大臣が日本銀行本店において公示する相場

イ 裁定外国為替相場

アメリカ合衆国通貨以外の外国通貨

財務大臣が日本銀行本店において公示する相場

令和2年度末(令和3年3月)時点の基準外国為替相場等

(単位：円)

通貨名	基準外国為替相場等	通貨名	基準外国為替相場等	通貨名	基準外国為替相場等
1米ドル	104	1スウェーデンクローネ	13	1ユーロ	127
1カナダドル	82	1スイスフラン	117	金1グラム	6,243
1中国元	16	1英ポンド	141		

④ 本会計年度において一般会計から購入した金地金に係る取引について

金地金の購入の際に支払った 542,031 百万円のうち消費税等を除いた 492,755 百万円を、「区分別収支計算書」の「金地金の買入による支出」に計上している。なお、消費税等 49,275 百万円については、「業務費用計算書」の「庁費等」及び「区分別収支計算書」の「庁費等の支出」に当該年度の費用として計上している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
円 貨 預 け 金	3,185,636
当 座 預 け 金	1,264,306
財 政 融 資 資 金 預 け 金	1,921,329
外 貨 預 け 金	11,531,807
当 座 預 け 金	6,789,654
定 期 預 け 金	4,742,152
合 計	14,717,443

② 有価証券の明細

ア 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	為替換算差額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
外 貨 証 券	124,609,019	△ 7,147,209	1,373,610,978	1,373,419,368	△ 3,349,798	3,572,589	—	117,876,210
合 計	124,609,019	△ 7,147,209	1,373,610,978	1,373,419,368	△ 3,349,798	3,572,589	—	117,876,210

(注1) 本年度末残高のうち、20,634,328百万円は貸出を行っている。

(注2) 本年度末残高のうち、外部委託の金額は394,607百万円であり、これに係る支払手数料の金額は496百万円である。

また、有価証券保管契約の金額は117,481,602百万円であり、これに係る支払手数料の金額は982百万円である。

(注3) 本年度末残高の満期別構成割合は以下のとおりである。

満 期	割 合
1年以下	14.3%
1年超5年以下	47.0%
5年超	38.7%
合 計	100.0%

イ 市場価格のある有価証券(満期保有目的以外)の時価等の明細

(単位：百万円)

銘 柄	株 式 数	取 得 原 価	時 価	貸借対照表計上額
外 国 債	—	83,767,929	86,896,704	86,896,704
外国債以外の外貨証券	—	30,535,691	30,979,505	30,979,505
合 計	—	114,303,621	117,876,210	117,876,210

③ 特別引出権証券の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	為替換算差額	本年度末残高
特 別 引 出 権 証 券	147,772	256,287	1,933	13,016	415,143
合 計	147,772	256,287	1,933	13,016	415,143

④ 特別引出権の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	為替換算差額	本年度末残高
特 別 引 出 権 (S D R)	2,086,192	66,904	38,810	58,167	2,172,453
合 計	2,086,192	66,904	38,810	58,167	2,172,453

⑤ 未収収益の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
外貨証券等に係る未収利息		495,471
合 計		495,471

⑥ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸 付 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	為替換算差額	本年度末残高	貸付事由等
国際通貨基金(I M F)	250,048	0	107,568	5,845	148,325	I M Fに対する多国間の融資取極に基づくもの
(株)国際協力銀行	4,727,257	988,001	1,170,538	△ 217,234	4,327,484	外国為替資金の運用によるもの
合 計	4,977,305	988,001	1,278,106	△ 211,389	4,475,810	

⑦ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残	本年度増減額	本年度末残	前年度末残	本年度増減額	本年度末残	
貸 付 金	4,977,305	△ 501,494	4,475,810	—	—	—	一般債権については、貸付金の残高に、過去3年間の貸倒実績率(注)を乗じた額を計上している。 (注) 過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	—	—	—	—	—	—	
上記以外の債権	4,977,305	△ 501,494	4,475,810	—	—	—	
合 計	4,977,305	△ 501,494	4,475,810	—	—	—	

⑧ 仮払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
I M F 出資の評価替えに伴って生じた円出資部分に係る払込超過額等		17,830
合 計		17,830

⑨ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債 権 の 種 類	相 手 先	本年度末残高	債 権 の 内 容 等
為替スワップ取引		165,701	本会計年度末における為替スワップ評価額
合 計		165,701	

⑩ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額(本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
物 品	3	—	—	1	—	2
小 計	3	—	—	1	—	2
(無形固定資産)						
電話加入権	1	—	—	—	—	1
ソフトウェア	0	0	—	0	—	0
ソフトウェア仮勘定	0	0	0	—	—	0
小 計	2	0	0	0	—	2
合 計	5	0	0	1	—	4

⑪ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末高 残	評価差額の戻 入	本年度 増加額	本年度 減少額	為替換 算額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末 高
国際通貨基金(IMF)	4,620,155	—	87,173	108,647	△ 3,647	—	—	4,595,033
合計	4,620,155	—	87,173	108,647	△ 3,647	—	—	4,595,033

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	特別会計 からの出資累 計額(E)	出資割合 (F=E/D)%	純資産額による 算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(注1)	使用財務諸表 (注2)
国際通貨基金(IMF)	74,276,178	2,006,358	72,269,820	69,280,118	4,488,420	6.47%	4,682,112	4,595,033	Annual Report
合計	74,276,178	2,006,358	72,269,820	69,280,118	4,488,420	—	4,682,112	4,595,033	

(注1) 貸借対照表計上額は、「特別会計に関する法律施行令」第49条第4項の規定による換算のため国有財産台帳によらない金額を記載している。

(注2) 「貸借対照表計上額」以外の額は、国有財産台帳価格を算定する際に用いる評価時点の直前のIMFの決算日(令和2年4月末)における換算率により算定している。

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
児童手当	職員	0
合計		0

② 仮受金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
為替スワップ開始時の為替評価等		126,395
合計		126,395

③ 円貨預り金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
円貨預り金		110,230
合計		110,230

④ 政府短期証券の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高
外国為替資金証券	76,189,602	385,447,892	370,149,120	91,488,375	(12,577)	91,500,953
合計	76,189,602	385,447,892	370,149,120	91,488,375	(12,577)	91,500,953

(注1) 前年度末残高は額面金額を記載している。償却原価法を反映した前年度末残高は76,211,496百万円。

(注2) 債券発行差金について、金額が貸方に生じている場合には、括弧書きで金額を記載している。

⑤ 国庫余裕金繰替金の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
国庫余裕金繰替金	39,600,000	27,700,000	42,700,000	24,600,000
合計	39,600,000	27,700,000	42,700,000	24,600,000

⑥ 国際通貨基金通貨代用証券の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差 引 残 高
国際通貨基金通貨代用証券	3,920,974	4,139	382,320	3,542,793	—	3,542,793
合 計	3,920,974	4,139	382,320	3,542,793	—	3,542,793

⑦ 特別引出権純累積配分額の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	為替換算差額	本年度末残高
特別引出権純累積配分額	1,851,437	—	—	49,710	1,901,147
合 計	1,851,437	—	—	49,710	1,901,147

⑧ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	163	0	16	180
整理資源に係る引当金	45	6	0	40
合 計	209	6	17	220

2 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款 項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入	17
合 計		17

(2) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
満期保有目的以外の有価証券 (市場価格のあるもの)	△ 7,147,209	3,572,589	△ 3,574,620	時価評価
合 計	△ 7,147,209	3,572,589	△ 3,574,620	

(3) 為替換算差額の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度発生額	本年度末残高	為替換算差額の発生原因
外貨建資産及び負債	△ 7,280,368	△ 4,176,815	△ 11,457,184	基準外国為替相場等の変動
合 計	△ 7,280,368	△ 4,176,815	△ 11,457,184	

(4) その他資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額
他 会 計 へ の 繰 入	一般会計	△ 2,590,781
合 計		△ 2,590,781

3 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 運用収入の明細

(単位：百万円)

内 容	金 額
外 貨 預 け 金 利 子	8,020
当 座 預 け 金 利 子	1,031
定 期 預 け 金 利 子	6,988
外 貨 証 券 運 用 益	2,379,594
外 貨 証 券 利 子	2,159,574
外 貨 証 券 償 還 益	204,941
外 貨 証 券 貸 出 料	15,077
そ の 他 の 外 貨 建 収 入	50,502
合 計	2,438,116
運 用 資 産 利 回 り	1.82%

(注) 運用資産利回りには、本年度における定期預け金利子及び外貨証券運用益の合計額(2,386,582百万円)から償還差額補填金の金額(180,836百万円)を控除した金額を、外貨預け金のうちの定期預け金及び外貨証券(取得原価)の合計の本年度末残高と前年度末残高の平均の金額(120,742,611百万円)で除した数値を掲記している。

(2) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款 項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入	120,730
合 計		120,730

(3) 資金の明細

(単位：百万円)

資 金 名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
外 国 為 替 資 金	149,958,163	414,235,770	421,017,360	143,176,573
合 計	149,958,163	414,235,770	421,017,360	143,176,573